

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.34倍と、昭和48年12月以来の高水準を3か月連続で維持～

＝平成28年7月内容＝

平成28年8月30日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、改善が進んでいると判断する。

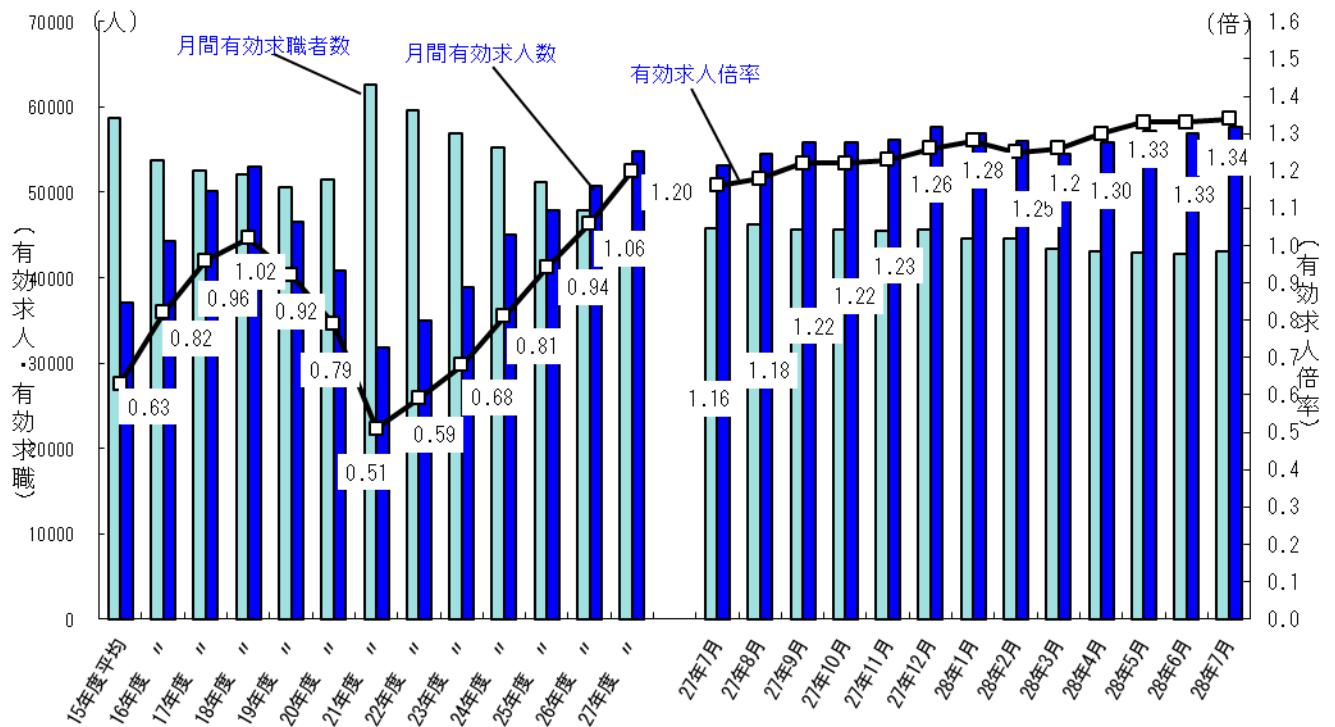
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で1.2%増と増加幅は76か月連続で増加している。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

平成28年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.34倍で、前月より0.01ポイント上昇し、昭和48年12月の1.32倍以来の高水準を3か月連続で維持した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成28年7月末の雇用保険被保険者数は729,188人で、前年同月比1.2%増と76か月連続で増加し、増加幅は前月と同水準であった。産業別にみると、建設業、学術研究専門・技術サービス業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）は増加し、卸売業・小売業も4か月連続の増加となった。

製造業では、繊維工業、輸送用機械器具製造業の減少傾向は続いているが、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、印刷・同関連事業、化学工業は引き続き増加した。

就職件数は3,131件と前年同月比で11.1%減となり、減少幅は前月より拡大した。また、就職率は36.2%となり、前年同月差では0.6ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

平成28年7月の雇用保険受給者実人員は8,846人と前年同月比で13.9%減となり、42か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,320人と前年同月比で16.8%減少した。

新規求職者は、8,638人と前年同月比で12.7%減と16か月連続で減少した。常用就職を希望する新規求職者について態様別にみると、離職者のうち自己都合離職者は同14.4%減、事業主都合離職者については同19.3%減で16か月連続減少し、その減少幅は前月に比べて拡大した。また、在職者も同8.4%減となった。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成28年7月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.1%増、有効求職者数も同0.8%増加した結果、1.34倍となり、前月より0.01ポイント上昇、昭和48年12月の1.32倍以来の高水準を3か月連続で維持した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比7.7%減少し、また、新規求職者数も同1.4%減少した結果、2.05倍となり、新規求人数の減少幅が新規求職者数の減少幅を上回ったことから、前月より0.14ポイント減少した。

新規求人数（原数値）は、平成27年6月以降13か月連続、前年同月比で増加してきたが、当月は同4.5%減と減少に転じた。要因としては、情報通信業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食業は増加したものの、建設業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉等多くの産業で前年同月比減となったことが大きく影響した。製造業では、輸送用機械器具製造業が前年同月比で増加したものの、食料品・飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属・金属製品製造業、はん用・生産用・業務用機械器具製造業、電子部品・電気機械・情報通信機械製造業で減少したことにより大幅な減少となった。

【京都労働局 平成28年8月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成28年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

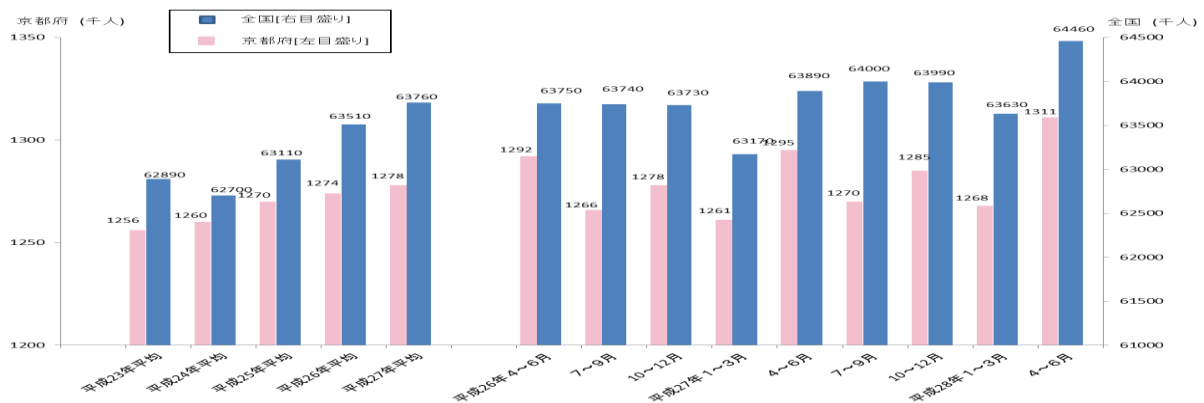
(1) 京都の完全失業率 3.2%と前年同期差0.1ポイント低下した。

(2) 完全失業者数 4.3万人と前年同期比2.4%増加した。

(3) 就業者数 131.1万人と前年同期比1.2%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成28年7月の完全失業率（季節調整値）は3.0%と前月より0.1ポイント改善。（男性は3.2%、女性は2.7%）

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は203万人と前年同月差19万人減少した。なお、季節調整値は201万人と前月差7万人減少。
- 前年同月と比べ就業者は98万人増加、雇用者は89万人増加、非労働力人口は75万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成28年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.37倍であり、前月と同水準であった。

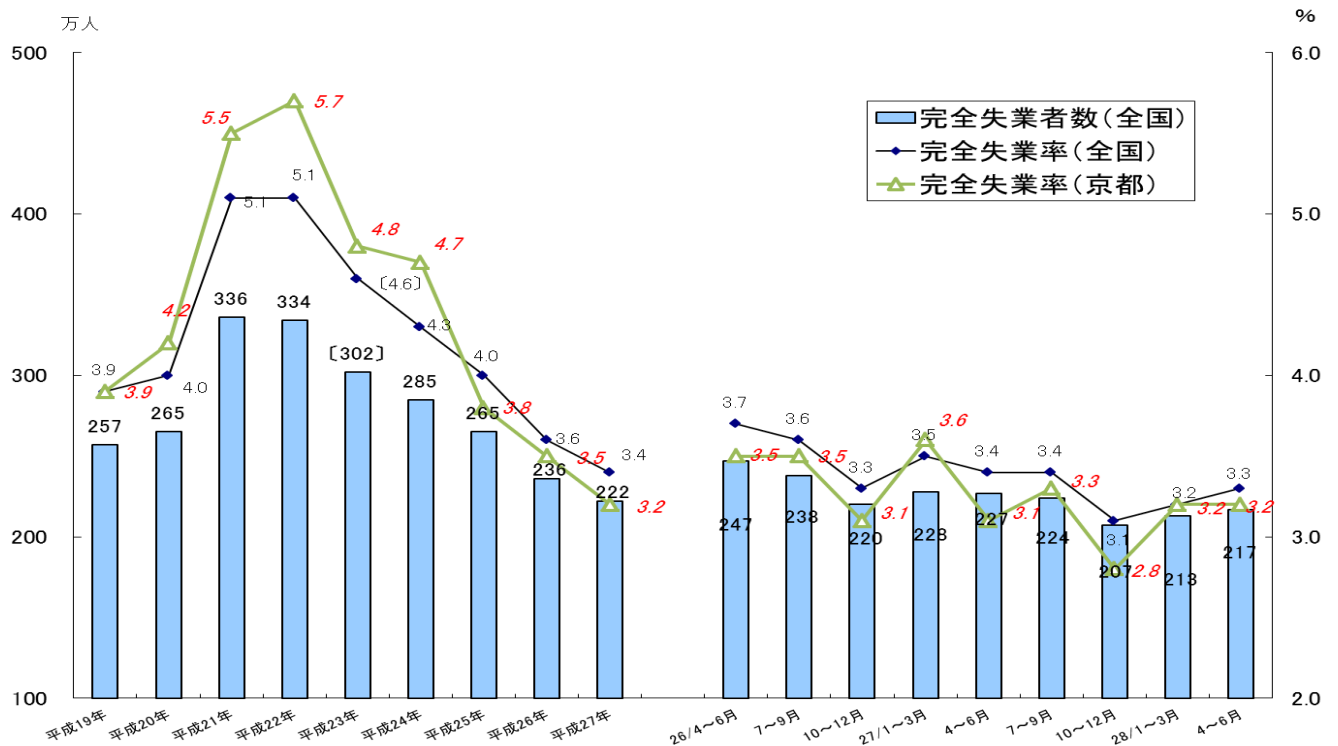
※24年10か月ぶりの水準であった前月と同水準。過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は2.01倍で前月と同水準であった。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- 新規求人数（季節調整値）は92万人と前月比1.4%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成28年8月30日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果、京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成28年 7月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	28年	年率換算0.2%
	実質国内総生産成長率	0.0	4~6月	(1次速報)
	(季節調整値)	万人		前月は6,456万人
	就 業 者 数	6,476	28/7	前月差20万人の増加
	(季節調整値)	万人		前月は5,716万人
	雇 用 者 数	5,727	28/7	前月差11万人の増加
	(原数値)	万人		男性122万人・女性81万人(季節調整値は201万人)
	完 全 失 業 者 数	203	28/7	前年同月差19万人の減少。
	(季節調整値)	%		前月より0.1ポイント改善
	完 全 失 業 率	3.0	28/7	前月は3.1%
	(季節調整値)	倍		前月と同水準
	新 規 求 人 倍 率	2.01	28/7	前月は2.01倍
	(季節調整値)	倍		前月と同水準
有 効 求 人 倍 率	1.37	28/7	前月は1.37倍	
月 末 被 保 険 者 数	41,578,812	28/7	前年同月40,942,421人、前年同月比1.6%増加 前月は41,537,832人	
受 給 資 格 決 定 件 数	108,629	28/7	前年同月125,145件、前年同月比13.2%減少 前月は120,681件	
受 給 者 実 人 員	427,977	28/7	前年同月478,019人、前年同月比10.5%減少 前月は433,361人	
受 給 率	1.0	28/7	前年同月1.2%、前年同月比0.2ポイント減少 前月は1.0%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値])	万人	28年	前年同期129.5万人 前年同期比1.2%増加
	就 業 者 数	131.1	4~6月	前期は126.8万人
	(四半期平均[モデル推計値])	万人	28年	前年同期4.2万人 前年同期比2.4%増加
	京 都 の 完 全 失 業 者 数	4.3	4~6月	前期は4.2万人
	(四半期平均[モデル推計値])	%	28年	前年同期3.1% 前年同期差0.1ポイント増加
	京 都 の 完 全 失 業 率	3.2	4~6月	前期は3.2%
	(季節調整値)	倍		前月より0.14ポイント減少
	新 規 求 人 倍 率	2.05	28/7	前月は2.19倍
	(季節調整値)	倍		前月より0.01ポイント上昇
	有 効 求 人 倍 率	1.34	28/7	前月は1.33倍
	(原数値)	倍		前年同月0.79倍 前年同月差0.02ポイント上昇
	う ち 中 高 年 齢 者	0.81	28/7	前月は0.78倍
	(原数値)	倍		前年同月0.84倍 前年同月差0.02ポイント上昇
う ち 5 5 歳 以 上	0.86	28/7	前月は0.82倍	
月 末 被 保 険 者 数	729,188	28/7	前年同月720,701人、前年同月比1.2%増加 前月は728,845人	
受 給 資 格 決 定 件 数	2,320	28/7	前年同月2,787件、16.8%減少 前月は2,563件	
受 給 者 実 人 員	8,846	28/7	前年同月10,270人、13.9%減少 前月は9,156人	
受 給 率	1.2	28/7	前年同月1.4%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.2%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成27年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新規求人数	人 19,870	28/7	前年同月20,798人 前年同月比4.5%減少 前月は21,315人	
	月間有効求人数	人 54,613	28/7	前年同月51,306人 前年同月比6.4%増加 前月は54,854人	
	新規求職申込件数	件 8,638	28/7	前年同月9,900件 前年同月比12.7%減少 前月は10,060件	
	うち中高年(一般)	件 1,899	28/7	前年同月2,080件 前年同月比8.7%減少 前月は2,154件	
	月間有効求職者数	人 43,456	28/7	前年同月46,694人 前年同月比6.9%減少 前月は45,968人	
	うち中高年(一般)	人 10,150	28/7	前年同月10,755人 前年同月比5.6%減少 前月は10,618人	
	月末適用事業所数	事業所 43,080	28/7	前年同月42,810事業所、前年同月比0.6%増加 前月は42,990事業所	
	離職票交付枚数	件 6,006	28/7	前年同月6,396件、前年同月比6.1%減少 前月は5,486件	
	就職件数	件 3,131	28/7	前年同月3,520件 前年同月比11.1%減少 前月は3,624件	
	就職率 (対新規求職者)	% 36.2	28/7	前年同月35.6% 前年同月差0.6ポイント上昇 前月は36.0%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 29.5	28/7	前年同月27.9% 前年同月差1.6ポイント上昇 前月は29.3%	
	充足率 (対新規求人)	% 15.7	28/7	前年同月16.7% 前年同月差1.0ポイント低下 前月は16.8%	
	28年3月 新規高卒	求人倍率	倍 2.75	28/6	前年同月2.41倍 前年同月差0.34ポイント上昇
		就職内定率	% 99.0	28/6	前年同月98.8% 前年同月差0.2ポイント上昇
	障害者実雇用率	% 1.97	27/6	全国1.88% 26年6月は1.95% (全国は1.82%)	
京都府推計人口	人 2,606,530	28/6	平成28年8月1日現在		
百貨店売上高	(速報) 百万円 22,525	28/7	4か月連続減少 前年同月比0.9%減少		
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 19	28/7	前年同月16件、前年同月比18.8%増加 前月は26件		
(京都市) 消費者物価指数	総合指数 99.6	28/7	前年同月比では0.3%下落 前月より0.2%下落		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。

11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)